

別記 1 EUROST(欧州連合統計事務局)が、2023 年 3 月 1 日に公表した EU 加盟 27 か国 (離脱した英国を除く。) 並びにドイツ、スペイン、フランス、イタリア、オランダ、ポーランド及び連合王国 (英国) の死亡労働災害発生件数及び発生率 (労働者 10 万人当たりの死亡労働災害者数)

○(the addendum 1)

Fatal Accidents at work by NACE Rev. 2 activity (欧州標準産業分類第 2 版の全産業合計としての職場における死亡労働傷害者数、2016~2020 年)

Last update: 1.3.23 (最終更新日: 2023 年 3 月 1 日)

Source of data: Eurostat (資料出所: ユーロスタット)

UNIT: Number (単位: 数)

NACE\_R2:Total - all NACE activities (欧州標準産業分類第 2 版の全産業合計)

(資料作成者注: 次の表中の「b」は、時系列的な不連続があることを意味する。以下同じ。)

TIME	2016		2017		2018		2019		2020	
<b>GEO (Labels)</b>										
European Union - 27 countries (from 2020) (EU 加盟 27 か国 (資料作成者注: 2020 年から英国の離脱後は 27 か国))	3,336		3,272		3,332		3,408		3,357	b
Germany (until 1990 former territory of the FRG) (ドイツ: 1990 年までは旧西ドイツ)	450		430		397		416		371	b
Spain (スペイン)	296		317		323		347	b	392	b
France (フランス)	595		585	b	615		803		541	b
Italy	481		484		523		491		776	b

(イタリア)										
Netherlands (オランダ)	36		43		45		37		23	b
Poland (ポーランド)	243		270		211		184		190	b
United Kingdom (英国:連合王国)(2019年及び2020年については空欄)	252		280		249		:		:	

○UNIT: Incidence rate(単位:労働者 10 万人当たりの死亡労働災害者数:発生率)

NACE\_R2: Total - all NACE activities(欧州標準産業分類第 2 版の全産業合計)

TIME	2016	2017	2018	2019	2020
<b>GEO (Labels)</b>					
European Union - 27 countries (from 2020) (EU 加盟 27 か国 (資料作成者注:2020 年から英国の離脱後は 27 か国))	1.84	1.79	1.77	1.74	1.77 b
Germany (until 1990 former territory of the FRG) (ドイツ:1990 年までは旧西ドイツ)	0.96	0.89	0.78	0.79	0.73 b
Spain (スペイン)	1.92	1.99	1.96	1.78	b 2.06 b
France (フランス)	2.74	2.64	b 2.74	3.53	2.54 b
Italy (イタリア)	2.11	2.1	2.25	2.1	3.39 b
Netherlands (オランダ)	0.5	0.59	0.6	0.48	0.3 b
Poland (ポーランド)	1.54	2	1.56	1.1	1.35 b
United Kingdom (英国:連合王国)	0.8	0.88	0.78	:	:

○別記 2 致命的な労働災害（つまり死亡労働傷害）の発生率についての日本及びアメリカ合衆国の関連するデータ及びこれらの比較について  
(the addendum 2)

The Relevant data from Japan and the United States of America on the incidence of fatal occupational accidents (i.e. fatal occupational injuries) and comparisons between them.

（資料作成者注：次の表にあるとおり、日本及びアメリカ合衆国の労働者 10 万人当たりの死亡労働傷害者数（発生率）を比較すると、日本の 2020 年は 1.49、2021 年では 1.60 であるが、現在入手できる最新のものである 2020 年のアメリカ合衆国のそれは 3.4、2021 年では 3.6 と推定できるので、労働者 10 万人当たりの死亡労働傷害者数（発生率）は日本の方が低い。

<p>国別： by country</p>	<p>統計の対象 年(年度)： Year covered by the statistics (fiscal Year)</p>	<p>労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ Types of indicators and relevant data for occupational injury statistics.</p>	<p>注：annotation</p>	<p>資料出所：Source of data</p>														
<p>日本 Japan</p>	<p>2013 年～ 2020 年</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>労働者 10 万人当たりの死亡傷害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>2.07</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>2.11</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>1.92</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>1.87</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>1.69</td> </tr> </tbody> </table>	年	労働者 10 万人当たりの死亡傷害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)	2013	2.07	2014	2.11	2015	1.92	2016	1.80	2017	1.87	2018	1.69	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されている。</li> <li>● 業務中の道路交通災害を含む。</li> </ul>	<p>死亡災害報告、総務省労働力調査に基づき試算（別記参照）</p>
年	労働者 10 万人当たりの死亡傷害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)																	
2013	2.07																	
2014	2.11																	
2015	1.92																	
2016	1.80																	
2017	1.87																	
2018	1.69																	

			2019	1.56		
			2020	1.49		
			2021	1.60		
アメリカ合衆国 the United States of America	2012年～ 2021年	年 : calendar year	フルタイム等価労働者換算 (equivalent full-time workers : 以下同じ。) 10万人当たり。下欄で別に明示しない限り公務従事者等を含む全労働者についての発生率である。 Per 100,000 full-time equivalent workers		<ul style="list-style-type: none"> <li>左欄の①では公務従事者（アメリカ合衆国内の軍関係者を含む。）が含まれている。</li> <li>いずれも道路交通災害を含む。</li> </ul>	<i>News release, Bureau of labor Statistics, U.S. DEPARTMENT OF LABOR NATIONAL CENSUS OF FATAL OCCUPATIONAL INJURIES IN 2018</i>
	2012	3.4	そのうち、民間産業については、3.6			
	2013	3.3	そのうち、民間産業については、3.5			
	2014	3.4	そのうち、民間産業については、3.7			
	2015	3.4	そのうち、民間産業については、3.6			
	2016	3.6	そのうち、民間産業については、3.8			
	2017	3.5	そのうち、民間産業については、3.7			
	2018	3.5	そのうち、給与が支払われている労働者については 2.9（資料作成者注：the classification systems and definitions of			

			<i>many data elements have been changed :</i> 2019年12月に公表された2018年データから分類システム及び多くのデータ要素が変更されている。		
		2019	3.5		
		2020	3.4		
		2021	3.6		

(日本についての資料作成者の注)

Sources' note on Japan.

(資料作成者注：日本の労働者10万人当たりの労働災害死亡率(2013~2021)の試算結果(2022年11月)

労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく厚生労働省公表資料

年	死亡者数 (A) (厚生労働省労働基準局)	該当する年の雇用者数合計(万人。資料出所：総務省統計局)(B) 毎年4月のデータ	役員を除く雇用者数(単位：万人：b)	Bのうち、公務及び国防・義務的社会保障事業(国際分類のOに該当する)従事者数(単位人)(C) (各年の平均)	D=b-C(単位万人) (公務及び国防・義務的社会保障事業従事者(C)については、役員はいないものと想定した。)	労働者10万人当たりの死亡傷害発生数(E) = ((A)÷(D)×10)
2015	972	5,653	5,303	231	5,072	1.92
2016	928	5,741	5,391	231	5,160	1.80
2017	978	5,810	5,460	229	5,231	1.87
2018	909	5,927	5,596	232	5,364	1.69
2019	845	5,995	5,660	241	5,419	1.56
2020	802	5,963	5,620	247	5,373	1.49
2021	867	6,002	5,662	250	5,412	1.60

(日本についての資料出所)

- 「死亡者数 (A) (厚生労働省労働基準局)」: 職場のあんぜんサイト <http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/tok/anst00.htm> から抜粋した。
- 「該当する年の雇用者数合計 (万人。資料出所: 総務省統計局) (B)」及び「左欄のうち、役員を除く雇用者数 (b)」: <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表 10 (1) 年齢階級 (10 歳階級) 別就業者数及び年齢階級 (10 歳階級), 雇用形態別雇用者数 - 全国」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt52.xls> から抜粋した。
- 「雇用者のうち、公務及び国防・義務的社会保障事業 (国際分類の O に該当する) 従事者数 (単位万人) (C) (各年の平均)」: <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表 5 (4) 産業 (第 12・13 回改定分類) 別雇用者数 - 全国」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt05-06.xls> から抜粋した。

別記3 中国の関連するデータ

(the addendum 3)

The Relevant data from Japan and the United States of America on the incidence of fatal occupational accidents (i.e. fatal occupational injuries) and comparisons between them.

国別 By country	統計の対 象年（歴 年） Calendar year	労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ Types of indicators and relevant data for occupational injury statistics.	資料出所 Source of data
中国 China	2022年	<p>(再掲)</p> <p>2022年の労働災害による死亡者数は20,963人にのぼりました。工業、鉱業及び商業企業における労働災害は、被雇用者10万人当たり1.097人の死者を出し、2021年のそれよりも20.2%減少しました。</p> <p>炭鉱で生産された100万トン当たりの石炭に対する死者数は0.054人で、22.7%増加しました。自動車1万台当たりの交通事故死者数は1.46人で、7.0%減少しました。</p> <p>Notes:</p> <p>[1] All figures in this Communiqué are preliminary statistics. Statistics in this Communiqué do not include Hong Kong SAR, Macao SAR and Taiwan Province. Due to the rounding-off reasons, the subentries may not add up to the aggregate totals.</p> <p>[2] Gross domestic product (GDP), value added of the three and related industries, regional GDP, per capita GDP and gross national income (GNI) as quoted in this Communiqué are calculated at current prices whereas their growth rates are at constant prices.</p> <p>[3] Gross national income, also known as gross national product, refers to the total primary distribution of the income created by all the resident units of a country (or a region) during</p>	各年の Statistical Communiqué of the People's Republic of China on the National Economic and Social Development

*a certain period of time. It equals to gross domestic product plus the net primary distribution of income from abroad.*

(上記の原典の脚注1, 2及び3の日本語仮訳は、次のとおりです。)

○脚注

[1] 本コミュニケの数値はすべて速報値です。本コミュニケの統計には、香港特別行政区、マカオ特別行政区及び台湾省は含まれていません。四捨五入の関係で、小項目の合計が集計に合わないことがあります。

[2] 本コミュニケで引用されている国内総生産 (GDP)、三大関連産業の付加価値、地域 GDP、一人当たり GDP、国民総所得 (GNI) は、現在の価格で計算されており、それらの成長率は定価で計算されています。

[3] 国民総所得とは、国民総生産とも呼ばれ、ある期間中に国 (または地域) の全住民が生み出した所得の一次分配の合計を指す。国内総生産に海外からの所得の純一次分配を加えたものに等しい。

○2022年についての中国の GDP の値については、未だ日本政府の公表したデータが見当たらないので、中国の本コミュニケ中にある GDP の値を次のとおり採用します。

“I. General Outlook

According to preliminary estimation, the gross domestic product (GDP)[2] in 2022 was 121,020.7 billion yuan, up by 3.0 percent over the previous year.”

(上記の英語原文の日本語仮訳 :

「I. 一般的な展望

予備的な推計によると、2022年の国内総生産 (GDP) [2]は121兆207億元で、前年比3.0%増となりました。」

資料作成者注 : 為替レートとしては、「1ドル=約6.4元 (2021年12月末、中国国家外国為替管理局)」を援用すると、「121兆207億元」とは、約18兆9094.8億米ドル=18909.48 (10億

	米ドル) に相当します。 したがって、 <i>GDP</i> 10 億米ドル当たりの死亡労働災害者数は、 $20,963 \div 18909.48 \div 1.11$ (人) に相当する。	
2021 年	(再掲) 労働災害による死亡者数は 2 万 6,307 人に達しています。工業、鉱業及び商業企業の労働災害は、被雇用者 10 万人当たりで 1.374 人が死亡し、2020 年と比較して 5.6%減少しました。炭鉱で生産された石炭 100 万トン当たりの死亡者数は 0.045 人で、23.7%減少しました。車両 1 万台当たりの道路交通死亡者数は 1.57 人で、5.4%減少しました。 ○したがって、 <i>GDP</i> 10 億米ドル当たりの死亡労働災害者数は、 $26,307 \div 16744.8$ (単位：10 億米ドル) $\div 1.57$ 人に相当する。	
2020 年	労働災害による死亡者数は 2 万 7,412 人に達しています。工業、鉱業及び商業企業の労働災害は、被雇用者 10 万人当たりで 1.301 人が死亡し、2019 年と比較して 11.7%減少しました。炭鉱で生産された石炭 100 万トン当たりの死亡者数は 0.059 人で、28.9%減少しました。車両 1 万台当たりの道路交通死亡者数は 1.66 人で、7.8%減少しました。 (資料作成者注：Statistical Communiqué of the People's Republic of China on the 2021 National Economic and Social Development 中の「I. General Outlook」における中国の 2020 年の <i>GDP</i> に関する記述。 <b>I. General Outlook</b> According to preliminary estimation, the gross domestic product ( <i>GDP</i> ) [3] in 2020 was 101,598.6 billion yuan, up by 2.3 percent over the previous year. (上記の日本語仮訳：I 一般概況 予備的な計算では、2020 年の <i>GDP</i> は、1,015,986 億元 90,086.5 億元 (1 ドル=約 7.03 元 (2020 年 7 月末、中国国家外国為替管理局) で、約 144,521 億米ドル ( $\div 14,452.1$ billion 米ドル) で、前年に比較して 2.3%増加しました。 ○したがって、 <i>GDP</i> 10 億米ドル当たりの死亡労働災害者数は、 $27,412 \text{ 人} \div 14,452.1$ (単位：10 億米ドル) $\approx$ 約 1.90 人に相当する。	
2019 年	(2019 年の) 中国の労働災害による死亡者の合計は 29,519 人に達しました。工業 (原典では <i>Industrial</i> )、鉱	

		<p>業（原典では <i>mining</i>）及び商業部門（原典では <i>commercial</i>）の企業における労働災害は、被雇用者 100,000 人当たりの死亡労働災害の発生率 1.474 をもたらしており、2018 年と比較して 4.7%減少しました。また、石炭鉱業における石炭生産 100 万トン当たりの死亡者数は、0.083 人で、10.8%減少しました。車両 10,000 台当たりの道路交通死亡者は、1.80 人で、6.7%減少しました。</p> <p>（資料作成者注：Statistical Communiqué of the People's Republic of China on the 2019 National Economic and Social Development 中の「I. General Outlook」における中国の 2019 年の GDP に関する記述。</p> <p>I. General Outlook</p> <p>According to preliminary estimation, the gross domestic product (GDP)[2] in 2019 was 99,086.5 billion yuan, up by 6.1 percent over the previous year.</p> <p>（上記の日本語仮訳：I 一般概況</p> <p>予備的な計算では、2019 年の GDP は、990,865 億元（米ドル換算（1 ドル=約 7.16 元（2019 年 8 月末、中国国家外国為替管理局）として）で、約 138,389.0 億米ドル（13,838.9：単位 10 億米ドル）で、前年と比べて 6.1%増であった。）</p> <p>○したがって、GDP10 億米ドル当たりの死亡労働災害者数は、 29,519 人 ÷ 13,838.9（単位：10 億米ドル） = 2.13 人に相当する。</p>	
2018 年		<p>（2018 年の）中国の労働災害による死亡者の合計は 34,046 人に達した。工業（原典では <i>Industrial</i>）、鉱業（原典では <i>mining</i>）及び商業部門（原典では <i>commercial</i>）の企業における労働災害は、被雇用者 100,000 人当たりの死亡労働災害の発生率 1.547 をもたらしており、2017 年と比較して 5.6%減少した。石炭鉱業における石炭生産 100 万トン当たりの死亡者数は、0.093 0.106 人で、12.3%減少した。車両 10,000 台当たりの道路交通死亡者は、1.93 人で、6.3%減少した。</p> <p>（資料作成者注：Statistical Communiqué of the People's Republic of China on the 2018 National Economic and Social Development 中の「I. General Outlook」における中国の 2018 年の GDP に関する記述。</p> <p>According to preliminary estimation, the gross domestic product (GDP)[2]in 2018 was 90,030.9 billion yuan, up by 6.6 percent over the previous year.</p> <p>（上記の日本語仮訳：予備的な計算では、2018 年の GDP は、90,030.9 億元（米ドル換算（1 ドル=約 6.9</p>	

	<p>元 (2018年10月末, 中国国家外国為替管理局) として) で、130,478.0 億米ドル (=13,047.8billion 米ドル) で、前年と比べて6.6%増であった。) ○したがって、GDP10 億米ドル当たりの死亡労働災害者数は、<math>34,046 \text{ 人} \div 13,047.8 \text{ (単位: 10 億米ドル)} = 2.61 \text{ 人に相当する。}</math></p>
--	--